

1 強靱な県土づくりの強力な推進

<道路分野>

県土整備部
道路企画課 電話3016
道路建設課 電話2630
道路管理課 電話2677

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 道路ネットワークの機能強化対策



発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、高規格道路のミッシングリンクの解消等による災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策を推進

(2) 道路施設の老朽化対策



定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)について、早期または緊急に措置すべき施設の老朽化対策を推進

(3) 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策



緊急輸送道路において、豪雨や大規模地震による土砂災害等の発生を防止するため、土砂災害の危険性がある箇所に対する道路法面・盛土対策を推進

(4) 渡河部橋梁の流失防止対策



緊急輸送道路において、被災時に通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失の災害リスクに対し、橋梁の架け替えを推進

上記の他、ICTを活用した道路管理体制の強化対策

1 強靱な県土づくりの強力な推進

<流域分野>

県土整備部
河川課 電話2679
防災砂防課 電話2697
港湾・海岸課 電話2691

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 流域治水対策(河川)



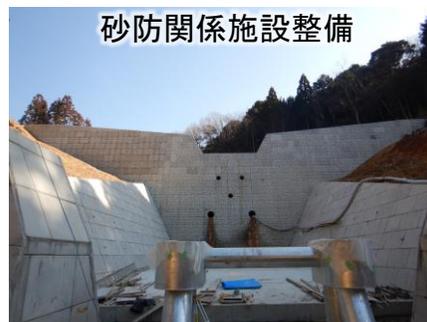
令和6年度以降継続



令和6年度以降継続

気候変動の影響により、近年の激甚化・頻発化する水災害に対応するため、河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの整備等を推進

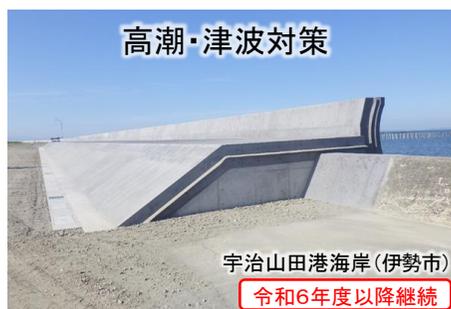
(2) 流域治水対策(砂防)



市ノ谷(亀山市)

社会・経済活動を支える基礎的インフラである医療施設・学校・道路や人家及び要配慮者利用施設を土砂災害から保全するため、砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設等の砂防関係施設の整備を推進

(3) 流域治水対策(海岸)



宇治山田港海岸(伊勢市)

令和6年度以降継続

海岸堤防の強靱化

津波等に対し粘り強く防護機能を発揮

強い台風による高潮や南海トラフ地震が想定されるため、災害リスクが高い沿岸域において、高潮・耐震対策及び堤防を粘り強い構造とする津波対策について海岸保全施設の整備を推進

(4) 港湾における老朽化対策



津松阪港新堀地区(津市)

令和6年度以降継続

物揚場の更新

地震等の災害時の安全性向上も期待される

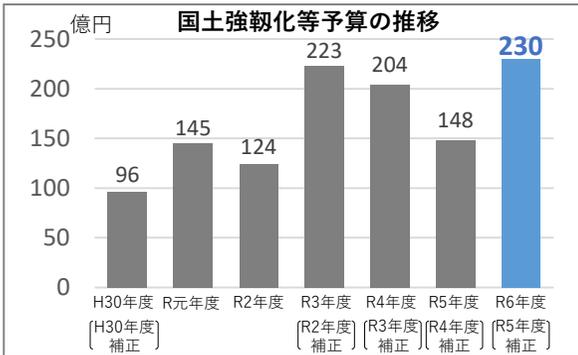
海上交通ネットワークを維持、港湾施設の安全な利用の確保に加え、老朽化が著しい施設に対し、長寿命化計画に基づく老朽化対策を推進

上記の他、河川管理施設・ダム管理施設・砂防関係施設・海岸保全施設の老朽化対策

1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～国土強靱化等予算の確保による完成見通しの前倒し～

県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 道路建設課 電話2630
 防災砂防課 電話2697

○国土強靱化等予算としては過去最大となる230億円を確保し、完成見通しを前倒しするなど強靱な県土づくりを加速



一般県道一志出家線 (中川原橋) 道路改良事業 (津市)

令和6年度末開通を令和6年内開通に前倒し



一般県道 矢口浦上里線 道路改良事業 (紀北町)

令和6年度末開通を令和6年内開通に前倒し



国道421号大安にアクセス道路事業 (いなべ市)

令和6年度末開通を令和6年内開通に前倒し



主要地方道 伊勢南島線 道路改良事業 (度会町)

冠水対策の完成を令和6年度に前倒し



完成イメージ

一級水系新宮川水系雨東谷 通常砂防事業 (熊野市)

砂防堰堤の完成を令和6年度に前倒し



1 強靱な県土づくりの強力な推進

<都市政策分野>

県土整備部
都市政策課 電話2706
下水道事業課 電話2725

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策



電柱倒壊による社会的影響
が大きい市街地の緊急輸送
道路において、道路閉塞を
未然に防ぎ、大規模災害時
の被害の軽減を図るととも
に、救急救命・復旧活動に
必要な交通機能を確保する
ため、無電柱化を推進

(2) 下水道施設の地震対策



南海トラフ地震等の大規模
地震の発生リスクが高まる
中で、地震時の最低限の
排水機能を確保するため、
防災拠点や病院等の重要
施設に係る下水道管路や
下水処理場の耐震化を推進

(3) 都市公園の老朽化対策

公園(防災拠点)施設の更新 (照明施設の更新)



令和6年度以降継続

北勢中央公園(四日市市他)ほか

都市公園において老朽化
した施設での事故等を防止
し、ライフサイクルコストの
低減や持続可能な維持管
理を実現するため、長寿
命化計画に基づく老朽化
対策を推進

(4) 下水道施設の老朽化対策



管路破損等による道路陥没
事故の発生や機能停止を
未然に防止するため、
施設の重要度等を踏まえた
効率的な下水道管路の
点検・調査や、劣化度等を
踏まえた計画的な改築・修繕
を推進

1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～緊急輸送道路等の機能確保～

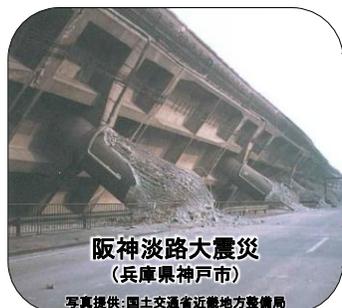
県土整備部
 道路建設課 電話2672
 道路管理課 電話2677

○ 緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を加速するとともに、LPデータ活用により抽出した災害危険箇所の安定度調査を実施

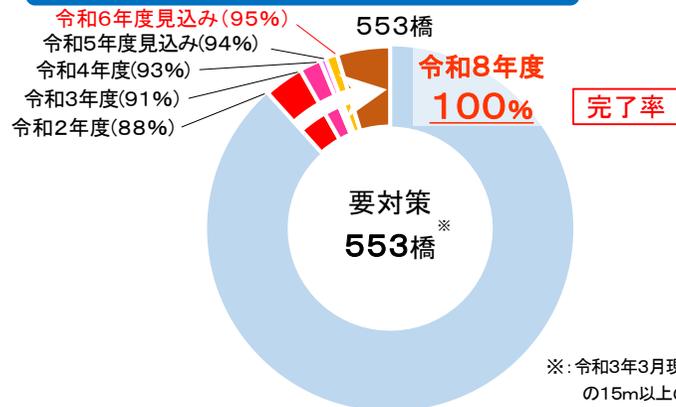
(1) 緊急輸送道路の機能確保

■ 橋の倒壊や落橋対策

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した際にも損傷が限定的なものに留まり、速やかに機能回復ができるように橋脚補強、落橋防止対策を実施



5年後の達成目標



(2) LPデータ活用により抽出した災害危険箇所の調査

鳥羽阿児線(パールロード)の法面点検対象箇所以外で令和3、4年度に全面通行止めを伴う法面崩落が発生



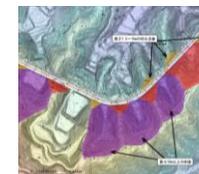
法面点検対象箇所以外でもリスク箇所の把握が必要

- ・LPデータの活用により、法面点検対象箇所以外でも、高精度かつ効率的にリスク箇所を抽出
- ・防災、観光における重要路線で災害が頻発するパールロードを選定

令和5年度

災害要因の判読

LPデータを活用し、落石発生源等の災害要因を判読



災害リスク箇所の抽出

道路沿いのリスク箇所を抽出し、法面の危険度を判定

令和5～6年度

安定度調査
 防災カルテ作成

危険度が高い法面の調査を行い、防災カルテを作成



令和7年度以降

法面点検の実施

対策実施

1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～インフラメンテナンスの推進～

県土整備部
県土整備総務課 電話2762
道路管理課 電話2677

- 老朽化の進行に起因する事故の発生や機能停止を未然に防止するため、メンテナンスサイクルを着実に実施するとともに、インフラの老朽化対策を推進

老朽化するインフラ施設

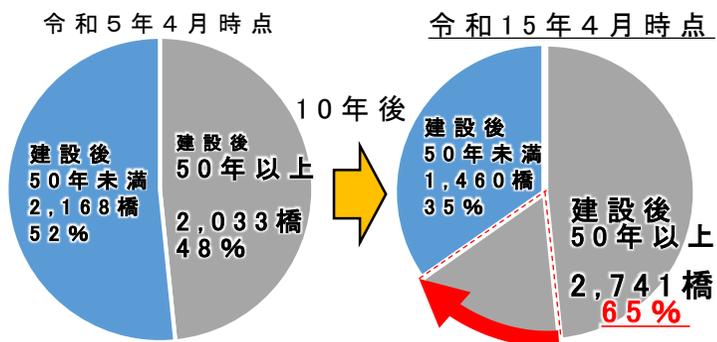
平成24年12月 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故
事故を契機に戦略的・計画的なインフラメンテナンスを推進

令和5年度 2巡目道路施設点検が終了(令和元～5年度)
令和6年度 3巡目道路施設点検を開始(令和6～10年度)

三重県内の状況

(例)道路橋

令和5年4月1日現在、4,210橋(橋長2m以上)の道路橋を管理しており、このうち建設後50年を経過する橋梁は全体の約5割を占める。10年後にはこの割合が6割を超えるなど、急速に高齢化が進展する見込み



※架設年次不明の9橋除く

老朽化対策の推進

定期点検等により確認された修繕が必要な施設について、早期または緊急に措置すべき施設の老朽化対策を実施

(対策例)



1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～流域治水の本格的展開～

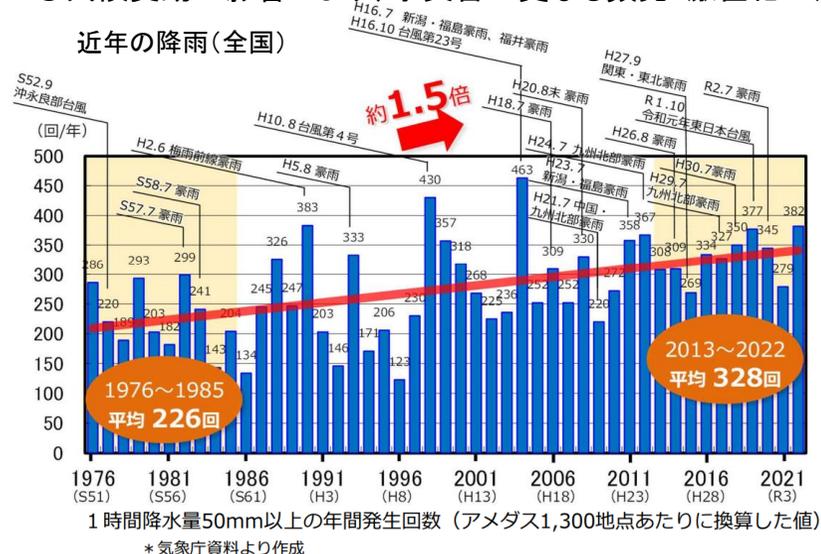
県土整備部
河川課 電話2682

○ 流域のあらゆる関係者で取り組む治水対策をまとめた「流域治水プロジェクト」に基づき取組を着実に推進

(1) 気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

近年の降雨状況の変化

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加
- 気候変動の影響により、水災害の更なる頻発・激甚化が懸念



国の「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」

- 河川計画での降雨量は、全国平均で1.1倍となる

降雨量の増加を考慮した河川整備計画の見直しが必要

令和6年度

3河川で気候変動を踏まえた河川整備計画の見直しを推進

(2) 特定都市河川の指定制度の活用

流域治水の主な取組

- 氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

特定都市河川の指定による流域治水の実効性の確保

流域治水の取組を流域水害対策計画に位置付けることにより、法的枠組を活用することが可能

特定都市河川の指定による主な取組



特定都市河川の指定による効果

- 土地利用規制等により浸水被害が軽減
- 優先的な予算措置で河川の整備が加速化

令和6年度

中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画に基づく取組の推進

1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～住宅・建築物の耐震化～

県土整備部
建築開発課 電話2752
住宅政策課 電話2720

(1)住宅の耐震化

木造住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震性のない空き家除却等の支援

木造住宅の耐震化

木造住宅の倒壊による人的被害を減らし、道路の閉塞を防ぐため、耐震化や除却を推進

耐震改修の工事費を低減するため、設計者や施工者向けに低コストの補強工法の講習会を開催



耐震改修工事（事例）



(2)建築物の耐震化

緊急輸送道路を閉塞するおそれのある避難路沿道建築物の耐震改修・除却等の支援

避難路沿道建築物の耐震化

地震による建築物の倒壊で、道路を閉塞するおそれがあることから、災害発生時に特に重要な施設を広域的に結ぶ緊急輸送道路沿いの建築物（避難路沿道建築物）の耐震化を推進



耐震改修・除却等（事例）



1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～災害時の迅速な対応～

県土整備部
港湾・海岸課 電話2690
施設災害対策課 電話2674

- 本庁と事務所が一体となった訓練を積み重ねるなど、初動対応の迅速化に向けて危機管理体制を強化するとともに、住民等の自主的な避難を促すための高潮浸水想定区域情報を充実・強化

(1) 危機管理体制の強化

大規模災害への備えとして、現場での実動訓練を充実

◆ Web会議を活用した初動訓練の充実



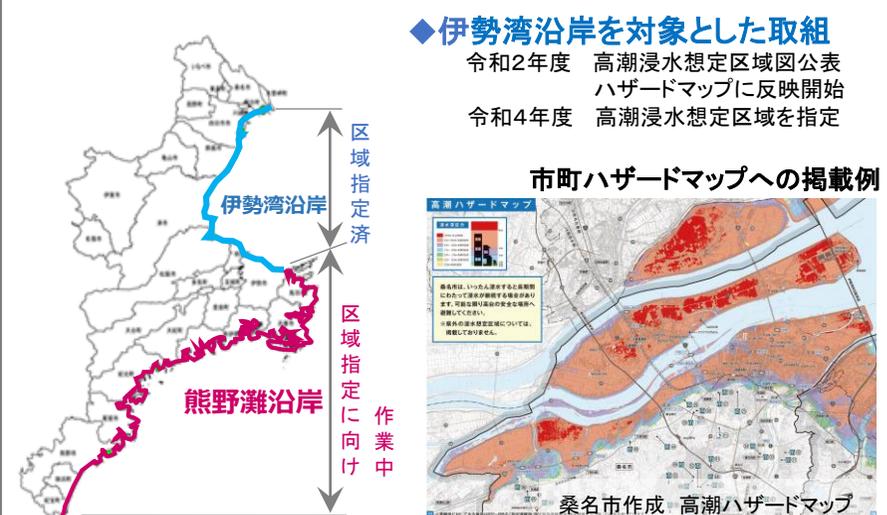
◆ 関係機関と連携した実動訓練の充実



より実践的な訓練を繰り返し、職員全体の災害即応力を向上

(2) 水害リスク情報の充実・強化

住民等の自主的な避難を促すため市町ハザードマップに掲載する高潮浸水想定区域情報を作成



◆ 熊野灘沿岸を対象とした取組

令和5～6年度

高潮浸水想定区域図作成

令和7年度

区域指定(予定)

市町ハザードマップに反映

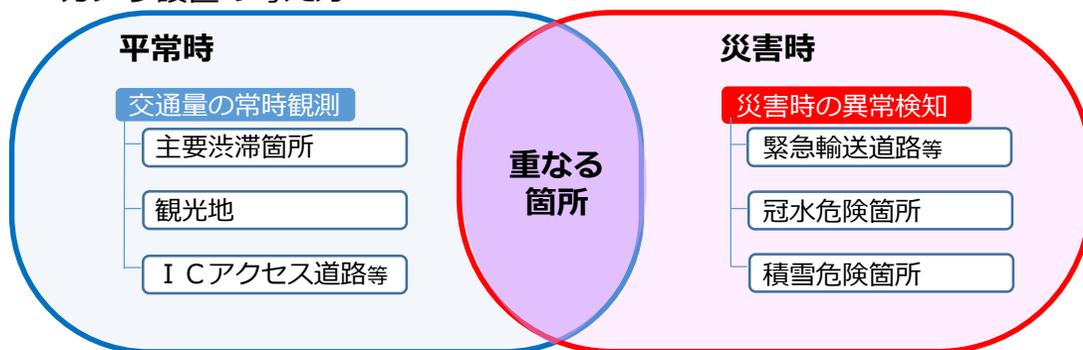
1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～道路管理体制のデジタル化～

県土整備部
 道路企画課 電話2739
 道路管理課 電話2675

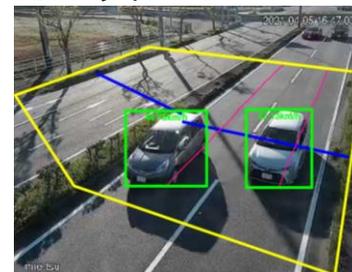
○ 平常時や災害時におけるAIカメラ等による観測体制の拡充

安全で円滑な通行を確保するため、AIカメラ等の設置(100箇所)を計画的に推進中

ーカメラ設置の考え方ー



AIカメライメージ



CCTVカメライメージ



ー全体設置数 100 箇所の内訳ー

平常時の観測箇所 5箇所 (設置済: 3箇所)	平常時・災害時の 重なる箇所 45箇所 (設置済: 31箇所)	災害時の観測箇所 50箇所 (設置済: 37箇所 → 令和6年度:13箇所追加)
-----------------------------------	--	---

～令和5年度

AIカメラ : 20箇所
 CCTVカメラ: 33箇所
 (うちR5年度13箇所)
 民間カメラ : 18箇所
 (合計: $\frac{71}{100}$ 箇所)

令和6年度

・災害時の観測箇所に設置
 CCTVカメラ: 13箇所

 (合計: $\frac{84}{100}$ 箇所)

・県管理カメラ画像集約システムの構築
 (オープンデータ化を見据え、県内各所の県管理カメラ画像を集約し、道路規制情報と併せて閲覧可能とするシステム)

1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～道路管理体制のデジタル化～

県土整備部
道路管理課 電話2677

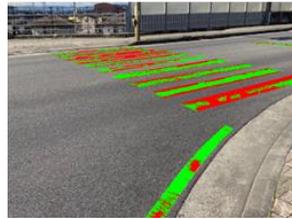
○ ICTを活用してインフラマネジメントの強化・効率化を推進

AI路面標示劣化検知システム

路面標示の剥離度合を判定・記録するシステム



車載カメラ GPS撮影



AIによる路面標示の抽出・劣化状況の判定



路面状況のデータベース化
(帳票・地図表示)

令和4年度
システムの実証試験着手

令和5年度
システムの本運用開始

令和6年度以降
保守・点検、必要に応じ機能拡張

舗装のひび割れ等、路面状況を把握・記録するシステム

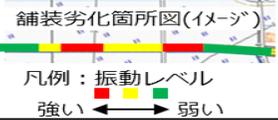
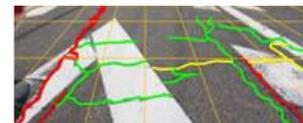
＜システムのイメージ＞
車載カメラ GPS撮影



スマートフォン振動検知アプリ



ひび割れ自動計測



路面の凹凸状況を自動判定

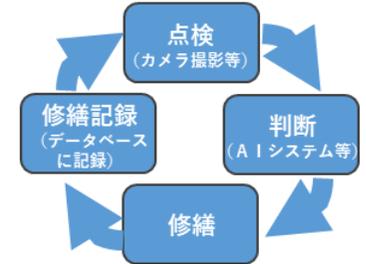


路面状況のデータベース化
(帳票・地図表示)

令和6年度以降
システムの導入検討

連携

維持管理サイクル



メンテナンスのデジタル化により、道路管理の強化・効率化

「AI路面標示劣化検知システム」の活用により、
・剥離度調査の省力化
・適切な引き直し計画の策定

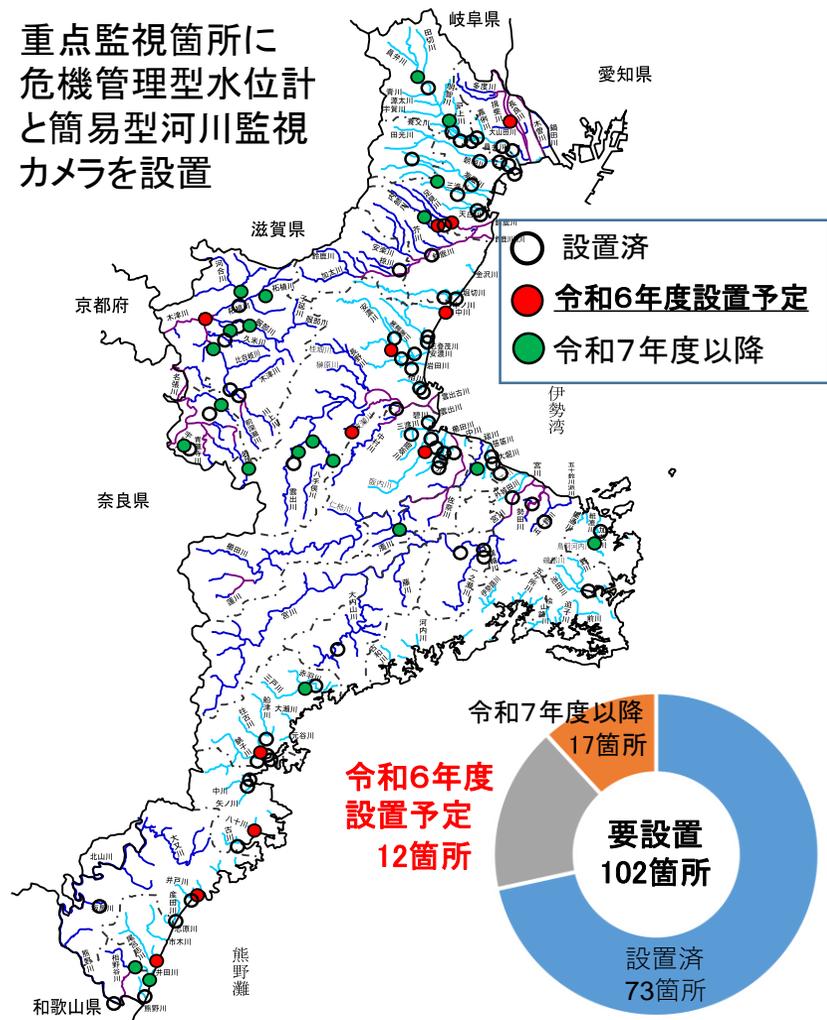
さらに、「舗装劣化状況把握システム」の導入を検討し、
・路面性状調査の省力化
・路面標示と舗装の状況を一体的に把握することで、コストを考慮した、適切な維持管理計画の策定を目指す

1 強靱な県土づくりの強力な推進 ～河川管理体制のデジタル化～

県土整備部
河川課 電話2682

- 洪水時の水防活動に必要な情報をリアルタイムで把握するとともに、洪水時の危険性や切迫感を沿川住民に伝え、適切な避難判断・行動を促すため、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの設置を計画的に推進

重点監視箇所に
危機管理型水位計
と簡易型河川監視
カメラを設置



水位やカメラ画像は、国土交通省の専用サイト
「川の水位情報」で確認



「川の水位情報」



アイコン表示の例



簡易型河川監視カメラ

早期避難を
促すため、
リアルタイム
の画像を提供



危機管理型水位計

